

屋 外 広 告 業 登 録 申 請 書

兵庫県知事 様

① 年 月 日

申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
②
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
③
電話（ ） —
電子メール

屋外広告物条例第26条の規定により、次のとおり屋外広告業の登録を申請します。

登 録 の 種 類	④ 新規 更新	(更新の場合) 現に受けている 登録の登録年月 日及び登録番号	年 月 日
			第 号
兵庫県の区域 内において営 業を行う営業 所の名称及び 所在地並びに 業務主任者の 氏名	営業所の名称	営業所の所在地	業務主任者の氏名
	⑥	〒 電話（ ） —	⑦
		〒 電話（ ） —	
		〒 電話（ ） —	
申請者が法人で ある場合の役員 （業務を執行す る社員、取締役 又はこれらに準 ずる者をいう。 以下同じ。）の 役職名及び氏名	役 職 名	氏 名	
		⑧	

【 記入の注意事項 】

- ① 提出日を記入します。
- ② 個人の方は、申請者の住民票に記載された『現住所』を記入します。

法人の方は、登記事項証明書に記載された『本店の所在地』を記入します。
- ③ 個人の方は、申請者の住民票に記載された『氏名』を記入します。屋号は記入する必要はありません。

法人の方は、登記事項証明書に記載されている『商号』『代表者の役職名』『代表者の氏名』を記入します。
- ④ 新規・更新いずれかを囲みます。過去に登録済みで、有効期限を過ぎた場合は、新規となります。
- ⑤ 新規の方は、記入不要です。

更新申請の場合は、登録年月日及び登録番号『兵広登（ ）第〇〇号』を記入します。登録証の下記部分を確認してください。

(登録番号) 兵広登()第 号

(有効期限) 令和 年 月 日

(登録年月日 令和 年 月 日)

屋外広告業者登録証

- ⑥ 個人の方は、屋号（営業所名とも）を記入します。

法人の方は営業所名を記入します。

兵庫県内で屋外広告物等を表示・設置する営業所はすべて記入します。
- ⑦ 営業所ごとに選任した業務主任者の氏名を記入します。添付図書として、業務主任者となることのできる資格が確認できるものと住民票が必要です。
- ⑧ 個人の方は、記入不要です。

法人の方は、登記事項証明書に記載された役員全員を記入します。添付図書として全員の略歴書が必要です。

(裏面)

申請者が未成年である場合の法定代理人の氏名、住所等	氏名（法人にあっては、商号又は名称及び代表者の氏名）		
	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〒 <div>⑨</div>	
	法定代理人が法人である場合の役員の役職名及び氏名	電話（ ）	—
		役 職 名	氏 名
他の地方公共団体における登録	登録を受けた地方公共団体名	登 録 年 月 日	登 録 番 号
		<div>⑩</div>	

備考 1 所定の欄に記入してください。
2 「登録の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

⑪

⑨ 個人登録の申請者が未成年の場合のみ記入します。添付図書として、法定代理人の住民票（抄本）・略歴書（様式第 15 号）が必要です。

⑩ 他の地方公共団体でも屋外広告業登録をしている場合に記入します。

⑪ 手数料を電子納付した方は、納付システムで登録したメールアドレス宛てに送付される受付メールで通知された『電子納付番号』（N00000〇〇〇）を、ここに記入します。

兵庫県収入証紙で納付される方は、ここに貼付してください。

誓 約 書

① 年 月 日

兵庫県知事 様

申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

.....②.....

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

.....③.....

電話（.....）.....

電子メール.....

申請者は、屋外広告物条例第26条の4第1項第1号から第7号までに該当しないことを誓約します。

屋外広告物条例（抜粋）

（登録の拒否）

第26条の4 知事は、申請者が次の各号のいずれかに該当する者であるとき、又は申請書若しくはその添付書類の重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

- (1) 第27条第1項の規定により登録を取り消され、その処分のあった日から2年を経過しない者
- (2) 屋外広告業を営む法人が第27条第1項の規定により登録を取り消された場合において、その処分のあった日前30日以内にその役員であった者でその処分のあった日から2年を経過しない者
- (3) 第27条第1項の規定により営業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
- (4) 法に基づく条例又はこれに基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (5) 屋外広告業に関して成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
- (6) 法人でその役員のうちに第1号から第4号までのいずれかに該当する者があるもの
- (7) 営業所ごとに第26条の9第1項に規定する業務主任者を選任していない者

【 記入の注意事項 】

- ① 提出日を記入します。
- ② 個人の方は、申請者の住民票に記載された『現住所』を記入します。

法人の方は、登記事項証明書に記載された『本店の所在地』を記入します。
- ③ 個人の方は、申請者の住民票に記載された『氏名』を記入します。屋号は記入する必要はありません。

法人の方は、登記事項証明書に記載されている『商号』『代表者の役職名』『代表者の氏名』を記入します。

略歴書

住所.....①.....

氏名.....

.....年.....月.....日生

電話（.....）.....—.....

電子メール.....

次のとおり相違ありません。

区分	1 申請者（個人）本人	
	② 2 申請者（個人）の法定代理人（法定代理人が法人の場合はその役員）	
3 申請者（法人）の役員		
職歴	期 間	職 務 内 容 又 は 業 務 内 容
	年 月～年 月	
		③
行政処分等	年 月 日	行 政 処 分 等 の 内 容
		④

備考 1 所定の欄に記入してください。

2 「区分」の欄は、該当する番号を○で囲んでください。

3 「行政処分等」の欄には、屋外広告物法に基づく条例若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられた経歴又は屋外広告物法に基づく条例に基づく処分を受けた経歴について記入してください。該当がない場合は、「なし」と記入してください。

【 記入の注意事項 】

- ① 個人の方は、申請者の住民票に記載された『現住所』等を記入します。
- 役員の方は、役員個人の住所・氏名及び生年月日を記入します。
- ただし、電話番号及び電子メールについては、職場の番号等で構いません。
- ② 1から3のいずれかを選択して、○で囲んでください。
- ③ 古いものから順に、現在に至るまでの職歴について記載してください。
- 最終行は、○年○月～現在とします。

【記載例】 令和○年●月～令和□年■月 ×××会社に入社

看板の製作及び設置に従事

令和△年▲月～現在 取締役就任

- ④ 行政処分を受けた経歴があればその内容を記入します。
- 無い場合は、「なし」と必ず記入します。